

# (海外最新事情)

## イギリス

### (1) 数独ブーム

すでに日本の新聞やニュースでも幾度か報道されているが、一年ほど前から英国では数独 (Su Doku または Sudoku) という数字パズルが流行している。縦横9マスずつの将棋盤のようなマス目の各列に1から9までの数字を埋めて行くのだが、縦横とも同じ数字は一列に一度しか使えない。いくつかの数字があらかじめ記入された状態で出題されるので、その配置によっていろいろな難易度の問題を作ることができる。2005年の夏には、英国とアイルランド共和国のどの町に行っても必ず書店にはさまざまな種類の数独本が平積みされていた。

数独というその名称からも明らかなおり、このパズルは日本で発明されたものである。日本には1980年代からあったらしいのだが、元最高裁判官のウェイン・グールドが90年代末頃に香港経由で英国に伝え、2004年11月に『タイムズ』が紙上に連載を始めて以来、英国とアイルランドに急速に広まったという。もともとクロスワードに熱狂する国民なので、この数字パズルの普及にも大して時間はかからなかった。

2005年11月16日にはチェルトナム文学祭のイベントのひとつとして、数独の全国大会が開催された。成人の部優勝者はシェフィールド大学で数学を専攻する18歳の女子学生である。大会では回答時間の短さが競われ、この優勝者ニーナ・ペルは決勝戦の難易度特上の問題を13分48秒で解いた。二位との差は9秒だった。翌日の『タイムズ』で彼女は、「数独は論理的だが、それほど数学的というわけではない (It's not mathematical so much

as being very logical)」と語っている。グールド自身も同様な発言をしているが、彼は同時に「数学と論理学は高い次元では同じことだ」とも言っている。

10月10日の『テレグラフ』によれば、数学者サー・マイケル・アティヤはロイヤル・ソサイエティ・オヴ・エディンバラ就任記念講演で数独に言及し、このパズルが若者たちの数学への関心を喚起すると確信している、と話している。

「数独」の英語表記は『タイムズ』では 'Su Doku'、『テレグラフ』、『ガーディアン』などでは 'Sudoku' と綴っている。数独を試してみたい人は以下のサイトを訪問するとよい。

<http://www.nikoli.co.jp/puzzles/1/>

追記：数独本は「ナンプレ」という名称で世界文化社と角川文庫から出版されていることを最近知った。

### (2) パブの全面禁煙化

英国でも健康増進法 (the Health Improvement Bill) の主旨に従って公共の場所を全面的に禁煙化する動きがある。隣のアイルランド共和国ではすでに、2004年5月から飲食店やホテル、会社、会員制クラブなどあらゆる「公共の」「密閉された空間」での喫煙が法律で禁じられている。北アイルランドでも2005年10月中旬に全面禁煙化の法案が可決された。肺癌による死亡率が異常に高いスコットランドでも2006年5月26日から禁煙化される予定だ。残るはイングランドとウェールズである。

ところが、イングランドという国は何事にも足並みが揃わない国なのである。今回の禁煙化法案についても、その適用範囲をめぐる延々と議論

が続いている。全面禁煙化を推進する保健相パトリシア・ヒューイト、文化相テッサ・ジャウェル、労働年金相デイヴィッド・ブランケットらに対して防衛相ジョン・リード（前保健相）や外相ジャック・ストローらが先の総選挙時に労働党が発表したマニフェストを盾に阻止しようとしている、という図式だ。労働党マニフェストでは、レストランや食事を提供するパブには全面禁煙化を強制する一方で飲み物しか販売しないパブにはそれを適用しない、ということになっていた。ブレア首相もまた、全面禁煙化は「余計な干渉」だと考えて消極的な姿勢を示している。

ヒューイトは妥協案として、喫煙を許可するパブや会員制クラブに密閉された喫煙室を設けることを考えた。10月23日の『サンデー・タイムズ』によると彼女の意図はこの喫煙空間を「なるべく不快な場所にすることが目的」だという。だが結局26日の予定だった全面禁煙化法案の公布は延期された。この日の『タイムズ』には王立医科大学のジョン・ブリトン教授の「全面禁煙化の方がうまく機能する」という意見が掲載されている。確かに、規則に例外を設ければその例外の適用範囲や解釈をめぐる問題が起こることは目に見えている。この記事では、労働党の下院議員アンドリュー・マッキンレイの「いかなる妥協も混乱を招く。全面禁煙化しかあり得ない」という見解も伝えられている。

翌27日にこの法案は一日遅れで公布され、結局は労働党のマニフェスト通りに「中途半端な形で」、当初の予定より18ヶ月遅れてイングランドとウェールズで2007年夏から施行されることになった。この日の『テレグラフ』にはこれに対する禁煙推進派の怒りの声が紹介されていて、英国癌研究会（Cancer Research UK）の理事アレックス・マーカム教授は、「政府は医師、チャリティ団体、そして国民の声をまったく聞いていない。大多数は例外なき禁煙化法案を支持しているのだ」と述べている。一方でヒューイトは、この法案が完全なものではないと認めつつも、これは将来の全面禁煙化への大きな第一歩であり、三年後の見直し

の際に全面禁煙化する見通しがある、と述べている。『タイムズ』や『テレグラフ』の投書欄に寄せられた声には全面禁煙化を支持するものが圧倒的に多く、また全面禁煙化を実現できなかったヒューイトを厳しく批判する声もあった。

一方で同じ日の『タイムズ』では、禁煙化が施行された時には食事の提供をやめる予定と解答したパブが2割に達する、と報道されている。これは『パブリカンズ』誌が行った調査に対する解答で、イングランドとウェールズの食事のメニューを置いているパブおよそ42,000軒のうち、65パーセントが禁煙化予定、20パーセントが食事メニューを廃止予定、15パーセントが無回答、という結果を伝えたものである。

30日の『テレグラフ』には、この禁煙法案をめぐる「よくある質問とその解答」が掲載されていた。一日のうち一定時間でも、あるいは週のうち一定曜日のみでも、食べ物を提供するパブはつねに禁煙、建物の一部がレストランになっているパブは飲み物だけのコーナーも含め全面禁煙、ただし屋外のビア・ガーデンでは喫煙可、一方で飲み物だけの喫煙可のパブでもカウンター付近は禁煙、またこういう喫煙可能なパブでもスナック類を販売することは可能、なんだそうである。こんな隙間だらけの法律が上手く機能するわけないと思うのだが。また同じ日の『インディペンデント』の記事によると、ウェストミンスターの国会議事堂の中にあるバーの何カ所かが喫煙可能なまま放置されることに対する怒りの声が上がっているらしい。（安藤 聡）

## 韓 国

### 韓中キムチ紛争

韓国での食事と言えばまず思い出すのがキムチ。キムチなしの食事は考えられない。そのキムチから寄生虫卵が検出されたのであるから大変である。

11月3日、韓国の食品医薬品安全庁は韓国産ハクサイキムチから寄生虫卵が検出されたことを発

表した。ハクサイキムチを生産している502の業者のキムチを検査した結果、16の製品（全体の3.2%）から寄生虫卵が検出されたというのである。このことは、さっそく同日のNHKニュースなどでも報道されたが、非常に簡単な内容であるので、ここでもう少し詳しく紹介しようと思う。

見つかった寄生虫卵の内訳はカイチュウ卵4件、犬・猫のカイチュウ卵9件、その他3件である。寄生虫卵が検出されたキムチの原材料54件を追跡調査した結果、韓国産の塩漬けハクサイ1件から寄生虫卵が検出された。またこれとは別に、市中に流通している韓国産ハクサイ165個を食品医薬品安全庁が検査した結果、8個から寄生虫卵が検出された。その内訳はカイチュウ卵2件、犬・猫のカイチュウ卵5件、カイチュウと犬のカイチュウの混ざったもの1件などであった。

このように犬・猫のカイチュウ卵が相当数見つかったことは、放し飼いにされた犬や猫の排泄物が原材料のハクサイにくっついたことによると、食品医薬品安全庁は分析している。ともかく、食品医薬品安全庁は寄生虫卵が検出されたキムチ製造業者16社の在庫472kgを押収し、当該業者から生産されているキムチに対しては必ず検査を実施し、問題がない場合にだけ流通させる措置をとるとともに、今回寄生虫卵が検出されなかった業者に対しても定期的な寄生虫検査をするよう行政指導すること、衛生的なキムチ生産のためのマニュアルを配付することなど、食品の安全についての施策を推進すると発表した。

ただし、寄生虫卵が付着したキムチを食べても、今回検出されたものは未成熟卵なので、成長する前に排泄されるし、また動物の寄生虫は人間に移ることはないので、人体に対する影響はないと言われている。

これを機会にキムチの衛生管理が徹底すれば、年間約3万トンのキムチ（韓国のキムチ輸出量の90%以上）を輸入している日本としても、めでたしめでたし、というところである。ところがこのキムチ騒動にはもうひとつ別の側面もあり、そう単純ではない。それは中国との「キムチ紛争」で

ある。

上述の食品医薬品安全庁による発表の3日前、すなわち10月31日に中国が韓国産キムチとコチュジャン10製品から寄生虫卵が検出されたことと発表し、輸入禁止措置をとっていたのである。ところで、ややこしいけれどもこれにも前史がある。つまり、今年に入って、韓国は中国からの輸入食品の安全性に問題があることを相次いで発表し、輸入禁止措置などをとっていたのである。たとえば7月26日には中国産のウナギに、8月30日には中国産のコイヤフナからマラカイトグリーン（魚の病気に効果のある劇薬）が検出されたことを発表していた。キムチの関係では、9月25日にハンナラ党の議員が中国産キムチから鉛が検出されたことと主張し（これに対しては食品医薬品安全庁が、人体に害にならない程度の含有量であることを発表した）、10月21日には中国産キムチ8製品から寄生虫卵が検出されたことを発表していたのである。

そこで、上述の10月31日の韓国産キムチやコチュジャンから寄生虫卵が見つかったという中国の発表は、中国への輸出実績のない業者名が挙げられていたり業者名や製品名があやふやなことなど、さまざまな理由のために、中国からの輸入食品の安全性に対する韓国の発表に対する報復なのではないかというのが、韓国での受け止め方であった。

そこへ、韓国産のキムチからも本当に寄生虫卵が検出されたのであるから、中国側としては「それを見る、こっちの言っていることが本当だろう」と言うことになることは明らかである。とはいえ、韓中の関係がこれによって悪化するかといえ、おそらくそうはならないであろう。

というのも、まず第一に、10月31日の韓国産キムチから寄生虫卵が検出されたという中国の発表と、11月3日の韓国産キムチから寄生虫卵が発見されたという食品医薬品安全庁の発表の間にも、この問題が全面的な韓中貿易摩擦までには至らないであろうという観測が、少なくとも韓国ではなされていたからである。その根拠はいくつかあるが、そのひとつは韓中間の経済関係の緊密さである。すなわち、昨年、中国にとって韓国はアメリカ

カに次ぐ最大の貿易国になったということ、中国への投資の面でも韓国は香港と租税回避地（タックスヘブン）のバージニアアイランドに次ぐ投資国になったということである。

このような見方があった上に、11月1日には中国も自国産キムチの輸出にあたっての検疫を強化したのである。その結果、中国産キムチの韓国への輸出量は5分の1ほど減少したという。

このように、経済的関係だけでなく、韓国も中国もキムチの製造・輸出に関して検査を強化しようとしているのであり、結局は両者が歩み寄ることになるのではないかと思われる。

この原稿はまさに食品医薬品安全庁が韓国産キムチから寄生虫卵が検出されたことを発表した11月3日に書いたものであることをお断りしておく。この「語研ニュース」が出る頃にはとっくに過去の出来事になっていると思うが、その時、韓中「キムチ紛争」が無事に落ち着くべきところに落ち着いていることを願ってやまない。

(田川光照)

本年（2005年）10月末から11月にかけて、移民系住民が多く住むフランス各地の都市郊外で若者による暴動が起こった。この種の暴動は以前からあったが、今回のものはその規模と広がりにおいて類を見ないものであった。

これには様々な背景がある。メディアでも取り上げられていたように、差別による移民系住民、とくに若者の失業率の高さ、「共和国」の理念を絶対的なものとした、つまり同化を前提にした、フランスの移民受け入れのあり方における問題、等々といったことである。

ところで、今回の暴動の発火点となったパリ郊外は、以前は共産党が根付いた「赤い郊外」と呼ばれていた。しかし、とりわけ冷戦終結後、共産党や労組が弱体化し、郊外の移民が抱えている問題を吸い上げて、制度的に解決する道が閉ざされてしまったのである。その結果、彼らの抱える問題は個人の次元に押し込められることになった。しかし、個人の力は限られている。結局は、彼らの抱える問題は肥大し、絶望、怒りといったものが極限まで蓄積し、何らかのきっかけがあればたちまち爆発することになる（今回の場合、警官に追われた若者二人が変電所に逃げ込み感電死したことが発端となった）。

しかるに、暴動に参加した子供の親に責任を課し、自治体などによる家族手当をカットする動きがあるという報道に接した時には、唖然とした。これは、問題をますます個人の次元に押し込めていっそうの絶望と怒りに追いやることでしかないであろう。問題は、社会と制度なのである。

2003年度の推計で日本には約79万人の外国人労働者がいるという。少子化によって、近い将来労働力が決定的に不足し、大量の外国人労働者さらには移民の受け入れを強いられることになるかもしれない。その時、日本はその人々をどのように受け入れ、日本人はその人々とどのように接するのか。今回のフランスでの暴動を他山の石とすべきである。

(田川光照)